



朝来市議会

議会だより 第67号

2019(令和元)年5月8日発行



■第7回(3月)定例会

条例審議	2～3
当初予算／補正予算／条例審議	4～7
委員会報告・行政視察	8～10
賛否の状況	11
市政を問う(一般質問)	12～17
ようこそ朝来市へ／議会報告会の日程／	18
6月定例会の予定	

先輩からのメッセージ(竹田小学校)

3月定例会は、2月26日から3月28日まで31日間の会期で開き、市長からは平成30年度補正予算5件、平成31年度当初予算11件、条例の一部改正12件などが提案され、それぞれ所管の常任委員会又は特別委員会に付託して審査しました。

したのはなぜか

行政組織条例の改正

この条例改正は、地域協働、生涯学習事業と各支所の連携強化を図り、協働のまちづくり施策を展開することなどを目的に、まちづくり協働部やふくし相談支援課を設置し、行政組織を再編しようとするものです。

総務常任委員会では、平成31年1月22日、2月8日及び18日に委員会を開催し慎重に審査を行った結果、賛成多数で可決すべきものと決定しました。

委員長に対する質疑

丸尾議員

問 第6条の2項で、支所の統括はまちづくり協働部が行うものと定めているが、その条項についてはどのような議論をされたか。

答 まちづくり協働部が支所を統括することに対して、支所機能の縮小につながるのではという懸念が示された。一方、効率的・効果的な協働のまちづくり施策を踏まえての組織改編であり、むしろ支所機能の強化につながる、という議論もあった。

能見議員

問 組織図には3支所が支所の名前のまま、まちづくり協働部の中に表示されている。その根拠法についてどのような質疑をされたか。

答 組織図内に根拠条例の異なる部署が同一に扱われているという指摘はあったが、あくまでも根拠どおりに支所は存在し、組織図上、この扱いになったという答弁であった。

能見議員

問 根本的な問題について審議をせずに、調査を打ち切るという形で結論を出されたのはなぜか。

答 委員会では3日にわたって審査を行い、さまざまな形で市民からの意見も聞き、副市長からは区長会長等と面談したという報告も受けた。その結果、市民から一定の理解を得られるという結論に至った。

質疑の結果、一部の議員が、この条例改正の審査について総務常任委員会への再付託を求める動議を提出しましたが、採決の結果、賛成6人、反対11人となり、動議は賛成少数で否決しました。

質疑の結果、一部の議員が、この条例改正の審査について総務常任委員会への再付託を求める動議を提出しましたが、採決の結果、賛成6人、反対11人となり、動議は賛成少数で否決しました。

討論

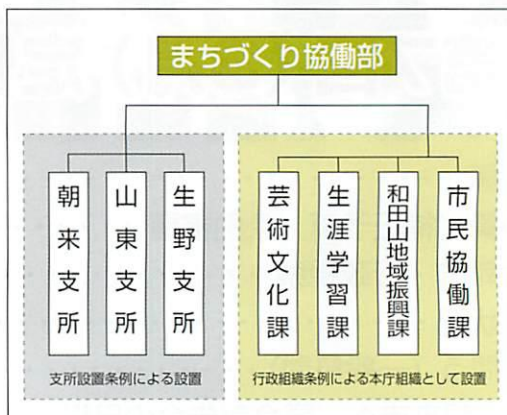
反対討論

西本議員

支所機能という市民にとって重要なことが絡む事案にもかかわらず、市民に対して十分な説明がなく、理解が得られるとは思えない。区長会等から出された4件もの陳情・要望書を十分に調査せずに可決するという行為は、朝来市議会が目指す「開かれた議会」という考え方に大きく反する。

丸尾議員

簡素で効果的な行政組織を目指すための改革というが、本庁の意向によって左右される支所となってしまう。これまでの支所機能にどんな不都合があっても、何が効果的でなかつ



新体制 始動

「是」と

たのか。支所機能は低下しない、市民サービスは従来と変わらないというなら、変える必要はない。

嵯峨山議員

各支所のまちづくりセンター化を見据え、行政機能を集約する組織改編と理解するが、対話や説明もなく、市民の理解を得ないまま進めようとしている。

森田議員

市内の新たな観光資源を発掘し、新たなまちづくりを進めて行かなくてはいけないこの大事な時期に、なぜ支所機能を縮小するのか。この時期の組織改編には矛盾を感じる。

能見議員

合併協議会で議論した合併協定では、旧町それぞれが独立して活動し、それらが朝来市となり、市を活性化させ発展していこうという意味を含んでいた。それを改正しようというなら、十分に市民の同意を得る努力をしなければいけない。区長会等からの陳情書は、十分な説明がされていないという表れである。

賛成討論

浅田議員

この改正は、組織を15部から11部に再編成し、部内の連携を強め、効率的な行政組織を目指すもの。組織の簡素化と同時に、将来の職員数の

減少に対応した横断的な改革であり、避けては通れない施策である。

足立議員

持続可能な朝来市づくりのために、市民も努力しなければならない。この提案は、朝来市が持続可能な市となることを目指して検討された結果である。

藤原議員

この条例改正は、各支所が他の関係各課と協調して、地域力の向上を目指すとともに、総合支援により将来的に持続可能な地域振興を図るという、まちづくり協働部のマネジメント機能を宣言したものであり、支所の担う機能はむしろ充実し、担う仕事の質的拡大が期待できる。

太田議員

これからの本市は、急激な人口減少による地域コミュニティの変遷や財政の硬直化を迎えようとしている。子どもたちに元気な朝来市を残すため、行政改革を進める以外に道はない。

小山議員

市民から多くの意見が出ているが、市民目線で改革を進めていくという答弁もあり、要望を十分成し得る組織編成である。

藤本議員

地域自治協議会は、今や朝来市の看板である。地域ごとに孤立して行うのではなく協働でやっていく。ま

ちづくり協働部は、今までの地域活動により高い質を目指そうという非常に熱いメッセージで、期待ができる。

賛否の状況

採決の結果、賛成多数で原案のとおり、可決しました。

今回の条例改正については、各地区の区長会や地域自治協議会から、支所機能の低下を危惧する陳情が複数提出されたことを重視し、市に対し、支所機能の充実や市民への説明責任を果たすよう求める附帯決議が総務常任委員会の4名の委員から提出され、賛成多数で可決しました。

議案第68号朝来市行政組織条例の一部を改正する条例に関する附帯決議（抜粋）

市当局は、議案審議での議論を真摯にとらえ、支所機能の充実や市民サービスの向上に向けた施策を引き続き進められたい。

併せて、市民への説明責任を果たされたい。

教育振興に重点配分 新設計図を可決

市民生活の向上を目指す

一般会計当初予算

平成31年度予算総額は315億7,266万円で、昨年度と比較すると8億1,596万円の増額予算となりました。このうち、一般会計予算については、207億5,000万円と、30年度から2億2,000万円の増となりました。

主な新規事業は、山東庁舎の整備事業、JR和田山駅「お助け隊コンシェルジュ」事業、職人技活用住宅改修支援事業、和田山駅前活性化事業、プレミアム付商品券事業、ひきこもり対策推進事業などです。

主な事業

・日本遺産活用推進事業	1,849万円
・東京23区からの移住・就業促進事業	200万円
・飲料水供給施設整備事業	1,500万円
・森林経営管理事業	2,900万円
・高齢者活力創造センターエレベーター設置事業	3,845万円
【教育環境の充実を目指した施策の実施】	
・小中学校ICT化推進事業	4,574万円
・梁瀬小学校屋内運動場大規模改修事業	1億6,350万円
・学校施設長寿命化計画策定事業	1,800万円
・小学校特別教室空調設備設置事業	730万円

質疑

鈴木議員

問 窓口時間の延長について具体的な内容や費用は。

答 試行的に週2回程度、窓口時間を延長する。対応する職員は勤務時間をずらす予定で、なるべく負担のないようにしたい。

問 外国人労働者の受け入れについてどう対応するのか。

答 生活相談窓口の充実、多言語での情報提供、日本語教育の支援、学校教育、子育て支援、医療・福祉・介護等社会保障制度、住宅支援等。そして災害時の対応について準備が必要。全庁的に外国人支援に当たするため、外国語翻訳機の整備も進める。

問 新たな工業団地の検討について。規模拡大を検討中の企業がある。と聞く。新たな工業団地の必要性について有識者を交えて検討したい。

問 プレミアム商品券は、該当者が本当に購入でき、暮らしの改善となるのか。

答 この事業は国の事業であり、市は制度変更を行えないが、工夫できる点について検討したい。

問 和田山駅南北自由通路の整備調査の内容は。

答 南北自由通路の整備に合わせ、駅舎内のバリアフリー化、エレベーターの整備、駅北遊休地の整備等、

基本構想の事業化に向けてJR西日本と協議を行うために、測量並びに概略の検討資料を作成していく。

問 幼児教育の無償化が始まるが、実際に保護者負担はどうなるか。

答 市は子育て支援として国基準より安い保育料を設定しているが、3～5歳児の教育費無償化に伴い保護者負担はなくなる。給食費については国から具体的に示されていないが、保護者負担が増えないよう検討する。

問 スクールソーシャルワーカーの配置については。

答 平成30年度は、試行的に2中学校区に配置したが、新年度は全ての中学校区に配置する。

問 ふくし相談支援課は、幅広い分野に対応するため、運営が難しいと思うが。

答 今回、総合的な窓口を設けて、1カ所で相談できる体制とする。職員研修の機会を設け、知識や相談対応のスキルアップを目指す。

問 近隣市町との図書館の広域利用についてその内容と目的、効果は。

答 隣接する5市2町（豊岡市、養父市、福知山市、丹波市、宍粟市、神河町、多可町）の方も利用でき、またこちらからも借りに行けるもの。通勤、通学、買い物等、多岐にわたり交流があり、その活性化も含め、行政サービスの向上を目指す。



▲予算決算特別委員会の様子

西本議員

問 温水プールくじらの利用時間が、以前に比べて非常に短い。

答 時間延長についての検討はしてきた。今後、利用状況や金額等を含め、検討していきたい。

問 ひきこもり対策は、包括的な福祉の相談支援として取り組むのか。

答 ふくし相談支援課で包括的に、そして他の窓口と連携をとりながら、課題解決に向けて取り組みたい。

藤本議員

問 山東庁舎を地域交流拠点施設とするため、市民と共に考える機会を。

答 山東庁舎整備は、地域自治、福祉、生涯学習、子育て支援、行政機能を集約した施設としての複合化を目指す。その過程で、市民からの意見を聞き、整備を進めたい。

岡田議員

問 財政調整基金の一部を特定目的基金に積み替える意味は。

答 財政調整基金の一定額を、公共施設再編に伴う財源として公共施設等総合管理基金へ積み替えるもの。

問 マイナンバーに関して、個人情報管理を十分認識して対応すべき。

答 マイナンバーカード取得の理由等も含めてアンケートを取りながら、大切なものであることをお伝えし、保人情報の保全に当たっている。

反対討論

鈴木議員

但馬空港の利用促進については、毎年赤字を補填しながら利用促進補助金を払っており、またふるさと寄附者にも返礼品に加えて補助金が適用されている。市民でもない、市に來訪するとも限らない人への補助は疑問だ。

公共施設等総合管理基金の設置については、その財源をどのように確保するか議論が必要。財政調整基金は市民の要望するサービスに対して使う市民の貯金と言える。それを特定目的の基金に鞍替えすることは、市民合意が得られるとは思えない。

賛成討論

足立議員

厳しい財政状況の中、新規事業や各種施策に取り組み、市民が安心安全に暮らせる市政を推進しようとする予算である。

藤原議員

山東庁舎整備は、山東地域の地域自治、福祉、生涯学習、子育て支援と支所行政機能を集約して複合化を図るもの。市の自治体経営の行方を占う試金石ともなる事業で、大いに期待ができる。

丸尾議員

市長の施政方針を具体的に実践するために組まれた予算であり、適切妥当と判断する。

吉田議員

問 入札制度の導入については。

答 近隣自治体の低価格調査制度の取組み状況について調査を行った。

問 31年度中に導入を目指して取り組む。障害者複合型多機能施設の整備を求める声があるが。

答 29年度から国に補助申請を行っている。新年度予算で補助採択されれば対応する。

問 給食センターではHACCP認証取得に向けて取り組むのか。

答 文部科学省が定める基準に基づきHACCPに沿った衛生管理はすでに行っているが、31年度中に認証取得に向けて取組みを進める。



特別会計・企業会計 賛否分かれる

国民健康保険特別会計当初予算

反対討論

鈴木議員

医療給付費は据え置くが、後期高齢者支援金は1,700円、介護納付金は2,000円引き上げる。負担増は許せない。

賛成討論

嵯峨山議員

基金からの取崩しを行い、医療給付費分を据え置くことは評価できる。国保税が急激に上がることを抑えながら、健全かつ安定した国保事業を維持するため、基金の有効活用を求めて賛成する。

後期高齢者医療

特別会計当初予算

反対討論

岡田議員

今年10月から、均等割9割軽減の特例措置が廃止され、消費税率の引上げと同時に、保険料の負担も増加する。暮らしに影響を及ぼす制度の後退に反対を表明する。

賛成討論

足立議員

老人医療費が増大する中、医療制度を持続するために、所得に応じた公平な負担が求められる。

藤原議員

低所得者に対する特例措置の廃止は、同時に始まる低所得者向けの年金生活者支援給付金により、負担は相殺される。

下水道事業会計当初予算

反対討論

岡田議員

下水道事業が公営企業会計になると独立採算となり、法定外繰入れが抑制されるため、使用料負担の引上げが危惧される。

賛成討論

太田議員

下水道事業は市民生活になくてはならない社会資本設備であり、公営企業会計を導入し、安定した経営を持続することが必要である。

議会意見の反映を

平成30年度補正予算5件と、31年度当初予算11件については、予算決算特別委員会にて延べ8日間（委員会1日、分科会7日）にわたり慎重に審査を行いました。

一般会計当初予算

委員会からの意見

第2期朝来市創生総合戦略の策定

これまでの内容を十分精査し、効果の検証を踏まえ、より良い戦略策定になるよう努められたい。

朝来市地域公共交通網形成計画

この計画の策定に当たっては、現状を把握し、安全で利用者の利便性向上につながる市民サービスの充実を図られたい。

山東支所庁舎整備事業

中高生をはじめ子育て世代、高齢者の方々も安心して利用できる新たな多世代交流拠点施設として整備し、市民サービスの向上を図られたい。

こども園運営管理事業

保育士の充実は保育の質を確保する根本的な要素である。引き続き、保育士確保に向け鋭意努力されたい。

朝来市農業推進戦略プラン2019

市特産物である岩津ねぎをはじめとした農産物販売等の出口戦略が重要となる。「儲ける農業」の実現に向け、明確な出口戦略で取り組まれない。

朝来市版DMOの設立

DMOの理念を明確にし、設立後には事業が継続でき、市内観光産業に寄与できるような組織づくりに取り組みたい。

和田山駅南北自由通路等整備

調査や関係機関等との協議の進捗状況について、適宜適切な時期に報告されたい。

温水プール運営管理事業

あさごふれあいプール「くじら」の長寿命化に向けた調査内容について、適宜適切な時期に報告されたい。

給食センター運営管理事業

今後より一層、健全な食生活を實現する食育に努められたい。

中学校特別教室 速やかにエアコン設置を

平成30年度一般会計補正予算

平成30年度一般会計補正予算（第6号）は、総額7億9,310万円を増額し、併せて年度内に完了が見込めない13事業について、次年度へ繰越ができるよう措置するものです。

予算決算特別委員会で審査し、全会一致で可決しました。

質疑

鈴木議員

問 こども園の職員人件費が減額となっているが、現状は。

答 途中入園児童数を見込み、多めの嘱託職員賃金を予算措置していたが、実際は職員配置の必要がなかった。国の配置基準はクリアしている。有害鳥獣対策事業の減額要因は有害鳥獣の駆除活動期間がひと月短かったことと、実際に頭数も減っていると聞いている。

委員会からの意見

中学校特別教室空調設備整備事業

生野・朝来・梁瀬の3中学校の工事を夏休み中に実施し、9月末が完了予定。空調機器の確保や、学期内の工事では騒音が発生するといった課題があることは理解するが、生徒にとってよりよい学校環境とするため、速やかに工事を実施できるスケジュールを検討されたい。

法人市民税 税率改正

市税条例の一部改正

本年10月に予定されている消費税率の引上げに合わせた地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、法人市民税法人税割の税率の引下げ、軽自動車税の環境性能割の創設等を行うため、所要の条例整備をしようとするものです。文教民生常任委員会でも審査し、賛成多数で可決しました。

委員長に対する質疑

鈴木議員

問 法人市民税の法人税割の税率が引き下げられるが、標準税率を上回る制限税率を採用することによる負担増はどのくらいか。

答 平成29年度は、約800法人に法人税割を賦課しており、制限税率の対象となる資本金1億以上の法人は約180法人、1法人につき、平均約19万円の負担増となる。

反対討論

鈴木議員

消費税の増税に合わせて、法人市民税の法人税割率に標準税率でなく制限税率を採用することで、市内の約180法人に19万円もの負担を負わすことは認められない。

賛成討論

太田議員

この改正は、消費税の段階的引上げと関連して国が推進している改革の一環である。自動車取得税の廃止に伴い創設された環境性能割は、環境への負荷の低い軽自動車の普及を促進するもの。

また、法人市民税法人税割の税率改正は、比較的規模の大きい法人には制限税率で賦課し、全体の8割近くを占める中小規模の法人には、標準税率が適用となる配慮もされている。市の自主財源確保へ向けた主体的取り組みとして評価できる。

主な追加事業

- ・ふるさと寄附金事業（寄附金の増による） 2億4,650万円
- ・中学校特別教室空調設備整備事業（国の補正予算に伴う） 1億1,277万円
- ・老人保護措置事業（入所者数の増加） 500万円
- ・長期債償還元金（市の借金の繰上償還） 6億5,710万円

主な減額事業（実績見込みに基づく）

- ・災害復旧支援事業 ▲4,700万円
- ・社会資本整備総合交付金事業 ▲9,400万円
- ・こども園運営管理事業 ▲1,800万円



閉会中の所管事務調査

産業建設常任委員会

調査報告

観光基本計画改定に関する事項

調査概要

前計画は平成25年度に策定されたが、その後、日本遺産の認定や外国人旅行者の増加など当市の観光を取り巻く情勢が変化したことにより、新たな観光振興指針の策定が必要となったため、計画改定が行われることになった。

改定内容としては、①前計画の評価及び検証、②基本コンセプト、基本方針及び重点施策の設定、③観光振興の目標値（KPI）の設定、④アクションプラン実施に伴うロードマップの作成である。

改定に際しては、学識経験者を会長とする12名の委員（県・市内観光関連団体、市内観光関連事業者、旅行業関係者など）による検討会で議論が重ねられ、市民等からのパブリックコメントを経て、平成31年3月に完成予定である。



▲完成した第2次朝来市観光基本計画

委員会のまとめ及び意見

当委員会に提示された計画素案の前半部分については、受託事業者の調査等に基づく課題分析までが行われており、一定の評価はできる。

しかし、後半部分では、今後に実施すべき観光施策の方向性が「基本方針及びアクションプラン」に示されているものの、当委員会がこれまでの所管事務調査において度々指摘してきた具体的な施策提案は示されていないと言わざるを得ない。

今後の観光振興の成否は、観光事業者にとっては死活問題でもあるため、市当局においては現状を打破するべく、観光振興に強い覚悟を持って取り組まれない。

文教民生常任委員会

調査報告

- ① 生きるかがやきプラン（朝来市自殺対策計画）に関する事項
- ② 社会体育施設に関する事項

調査概要

①「生きるかがやきプラン（朝来市自殺対策計画）」については、「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現を図るため、本市においても2019年度から2028年度までの10年間を計画期間とする「生きるかがやきプラン（朝来市自殺対策計画）」を策定することとなった。

②社会体育施設については、市内にある各種社会体育施設のうち、築年数が30年を経過した体育館の現状について、現地の状況を確認するため視察を実施した上で、改めて施設の利用状況を調査した。

委員会のまとめ及び意見

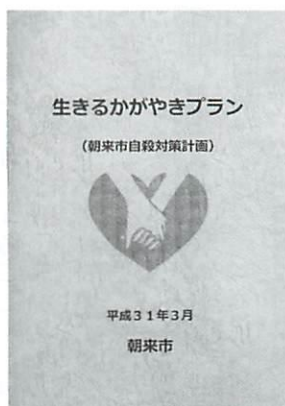
①「生きるかがやきプラン（朝来市自殺対策計画）」について

自殺対策は市民の命を守る取り組みそのものである。自殺対策を推進するためには、組織内での関係を確立した体系図を定めるなど明確な体

制を整える必要がある。本計画を責任もって進めていけるよう、行政トップの強いリーダーシップのもと、庁内横断的に自殺対策に取り組める「自殺対策推進本部」といった関係部局の責任者からなるチームを設置し、計画を推進されたい。

②社会体育施設について

これまで当委員会では、現地調査や利用状況の確認を行い、老朽化が著しく危険な箇所や照明切れ箇所等について修繕を行うよう意見を述べてきたが、今後の対応について、利用者から不満が出ないよう検討されたい。



▲誰も自殺に追い込まれることのない社会を

先進地への視察研修

総務常任委員会調査報告

「公共施設再配置」 兵庫県川西市

調査概要

川西市は、昭和40～50年代に大規模住宅団地の開発、公共施設の整備を行った。それから50年が経ち、施設等の老朽化が進み一斉に大規模改修や更新の時期を迎え、長期的な視点を持った計画的な統廃合等を進める必要に迫られた。このような背景から、公共施設の総合管理を担う専門部署が発足し、平成28年11月、公共施設等総合管理計画を策定、建築士等建物のプロ21人が集結し、241の公共施設について現状分析から、耐震性、老朽度、コスト等定量的要素による1次評価、市民ニーズ、代替施設の有無等定性的要素による2次評価、さらに政策判断等を加味した3次評価を経て、平成30年3月、今後の取組方針、年度別スケジュールを定めた「個別施設計画」を完成させた。

調査の概要及び意見

川西市の公共施設再配置に関する取組みは、一元的にマネジメントする部署において、職員がそれぞれの施設に向き、現状を把握したうえで、公共施設データベースとして整理するところから始まり、極めて論理的な手順で進められている。削減の数値目標の設定においても財政状況のみならず将来人口推計や政策動向等も踏まえてシミュレーションされている。

この計画の策定に至る過程はもろんのこと、計画書や資料、また的確な職員の対応等から、職員の質の高さと同時に「公共施設等全体に関する基本方針」に掲げられている「丁寧な対話」が見て取れた。

議会広報特別委員会

調査報告

「議会広報の編集方針」 東京都あきる野市 埼玉県寄居町

調査概要

東京都あきる野市

議会だよりを、「議会と市民を繋ぐツール」と位置付け、市民が議会に興味を持つきっかけになることを目指しているため、本会議のすべてを掲載するのではなく、読みやすさ、気やすさ、わかりやすさに重点を置き、より多くの市民に手に取ってもらうことを目標としている。

埼玉県寄居町

統一テーマを定めた表紙やシリーズなどで多くの住民が登場すること、読みやすく新たな切り口で議会や審議内容を伝える特集企画を掲載することなど、町民に親しまれる工夫を取り入れている。読み手の側に立った分かりやすい内容で、町民参加の広報づくりにポイントを絞り編集している。



▲あきる野市議会での視察の様子

委員会のまとめ及び意見

あきる野市の議会だよりは定型化、寄居町の議会だよりは複雑・専門化しており、編集方針や手順においてそれぞれに特色のあるものであったが、その編集方針として目指す方向は「読み手（市民）にとって読みやすく分かりやすい議会だより」という本市の考え方と相違ないことを確認できた。

今後は、あきる野市、寄居町で研修を受けた編集方針を参考に、朝来市議会だよりの編集方針を策定し、その過程で、広報作成の手段を確立していくこととした。

文教民生常任委員会

調査報告

「日本一の子育て村構想」
島根県邑南町
「学校図書館支援センター」
島根県松江市

調査概要

島根県邑南町

医療・福祉・教育など様々な施策を進めた結果、大きく減少が続いていた人口動態の推移が、平成25年に緩やかになり、社会動態はプラスとなった。特に子育て世代が増加し、U・Iターンの26%が20～30代の女性、その4割がIターン者である。

島根県松江市

読書を通じた豊かな心の育成とともに確かな学力育成の基盤として、学校図書館活用教育の推進に取り組んでおり、平成18年、学校図書館支援センターを立ち上げた。平成21年には、市内の全小・中学校に図書館司書を配置した。また、各学校図書館と、市立・県立図書館を連携させた物流システムにより、市内全ての資料が有効活用できる。



▲日本一の子育て村構想を視察

委員会のまとめ及び意見

子育て支援策の充実が全国的な動向であり、自治体間競争という状況の下、地域の特性に応じた施策の展開を目指す姿勢は、大いに参考になるものである。今後、財政が厳しくなる本市においても、子育て支援制度の検証を行う必要がある。

「学校図書館支援センター」の取組は、学び方指導体系を基に、小学1年生から中学3年生までの各学年における情報リテラシー育成に向けた教育の目標が具体的に設定され、完成度の高いカリキュラムであった。本市においても、学校司書の配置を進めるとともに、市立図書館を含め、図書館教育を推進し、読書を通して子どもたちの感性や知性を育てる教育の必要性を考えていかなければならない。

産業建設常任委員会

調査報告

「鹿島酒蔵ツーリズム」
佐賀県鹿島市
「うきはの里株式会社」
福岡県うきは市

調査概要

佐賀県鹿島市

鹿島酒蔵ツーリズムは、例年3月後半の週末2日間で開催し、平成31年3月に第8回目を迎える。各地域でのイベントやお祭りも取込み、嬉野市の酒蔵も参加することで広域的な催しとなっている。

福岡県うきは市

「道の駅うきは」を運営するため設立された第3セクターであるうきはの里株式会社は、平成28年度から実施している地域DMOの運営主体である。地域DMOのターゲット層は、①マイカーで1時間圏内の日帰り客、②レンタカーを利用する長期滞在の訪日外国人観光客、③宿泊を伴う3世代家族のリピーターである。活動拠点となる「ウキハコ」を平成30年4月に道の駅うきはの敷地内に新たに設置し、9月までの来館者数は9,502人であった。

委員会のまとめ及び意見

「鹿島酒蔵ツーリズム」は、2日間で約9万人の観光客が訪れる成功事例のイベントとして学べるべき点があった。今後、市内で行われるイベントにおいても市内生産の日本酒の活用を検討するなど、誘客に繋がりたい。

「うきはの里株式会社」の取組は、市特産品のフルーツを主力商品とした道の駅運営の成功体験をDMOや地域総合商社の運営に繋げており、その手法は参考にするべきである。観光客の誘客に向けた仕掛けを行い、観光産業を含めた市内産業全体が儲かる仕組みをつくる組織がDMOであることから、朝来市版DMOの設立に期待したい。



▲観光DMOを視察
(Destination Management Organization)

3月定例会で賛否が分かれた議案

議 案 名	嵯峨山博	藤本邦彦	鈴木逸朗	岡田和之	藤原正伸	小山裕	森下恒夫	吉田俊平	浅田郁雄	太田茂	森田龍司	足立義美	丸尾行子	上田幸広	西本英輔	日下茂	能見勇八郎	渕本稔
議案第68号 朝来市行政組織条例の一部を改正する条例制定について(平成30年)	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	●	●	○	●	
発議第1号 議案第68号朝来市行政組織条例の一部を改正する条例に関する附帯決議について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	●	○	○	○	退	
朝来市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例制定について	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	
朝来市基金条例の一部を改正する条例制定について	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	
平成31年度朝来市一般会計予算について	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	※
平成31年度朝来市国民健康保険特別会計予算について	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	
平成31年度朝来市後期高齢者医療特別会計予算について	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	
平成31年度朝来市下水道事業会計予算について	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	
年金の支給を毎月支給に改める意見書の提出を求める請願	●	●	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	欠	●	○	
賛成した議員は○ 反対した議員は● 退席した議員は退 欠席した議員は欠 ※議長には通常、表決権がありません。																		

3月定例会にて全会一致で可決又は答申された議案

兵庫県市町村職員退職手当組合理約の変更について	朝来市辺地総合整備計画を変更することについて
兵庫県町議会議員公務災害補償組合理約の変更について	朝来市過疎地域自立促進計画を変更することについて
平成30年度朝来市一般会計補正予算(第6号)について	朝来市栃原コミュニティセンターの指定管理者の指定について
平成30年度朝来市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)について	朝来市磯部地区コミュニティセンターの指定管理者の指定について
平成30年度朝来市休日診療所特別会計補正予算(第1号)について	平成31年度朝来市住宅資金貸付事業特別会計予算について
平成30年度朝来市下水道事業特別会計補正予算(第3号)について	平成31年度朝来市宅地開発事業特別会計予算について
平成30年度朝来市介護保険特別会計補正予算(第3号)について	平成31年度朝来市休日診療所特別会計予算について
朝来市集会施設条例の一部を改正する条例制定について	平成31年度朝来市介護保険特別会計予算について
朝来市公園条例の一部を改正する条例制定について	平成31年度朝来市財産区特別会計予算について
市道路線の廃止について	平成31年度朝来市水道事業会計予算について
市道路線の認定について	平成31年度朝来市工業用水道事業会計予算について
朝来市企業誘致及び雇用促進条例の一部を改正する条例制定について	朝来市青少年問題協議会条例の一部を改正する条例制定について
朝来市布設工事監督者が監督業務を行う水道の布設工事、布設工事監督者の資格及び水道技術管理者の資格を定める条例の一部を改正する条例制定について	朝来市介護保険法の規定により条例に委任された基準等に関する条例の一部を改正する条例制定について
朝来市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について	朝来市消防団員の定員、任免、服務及び給与等に関する条例の一部を改正する条例制定について
朝来市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
朝来市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について	財産の無償譲渡について

市政を問う

一般質問では、市長などの執行機関に対して、事務の執行状況や将来の方針等について問い質し、また、行政施策に対する提案等も行います。

なお、内容は各議員が600字以内にまとめたもので、質問順に掲載しています。紙面の制約上、質問・答弁とも要約されています。



観光政策について

(代表質問のこの事項のみ報告)

問 観光基本計画の目標を尋ねる。

答 第2次朝来市観光基本計画は時代の流れに即した観光振興の指針を示すものである。その観光ビジョンは、来訪者と市民の交流を拡大し、市内の経済循環活動の促進を図り、市内の観光関連事業者、関連団体、市民とともに、観光地としての歴史、魅力づくりの推進を目標とするものである。

問 来年度に目指す観光協会の統合をどのように考えているか。

答 4観光協会の在り方は若干異なり、急に一本化することは困難と思うが、観光協会の方々から、その必要性を述べる意見があり、それも確認しながら対応する。

問 観光を具体的にマネジメントするDMOの創設をどう考えるか。

答 DMOの役目は、観光資源の発掘、魅力の創出、誘客の推進、インバウンドの対応、観光人材の育成、受入れ体制の整備など、いろいろあると思う。そして、牽引役である人と財源が、非常に重要なキーになると思う。そこで市内

市長の施政方針について

清風の絆
代表質問

能見 勇八郎



の観光協会を一本化し、本部と4支部を置き、DMO的要素を付け加えたい。

問 市長として、部長答弁の人材の選択と財源支援に、どう取り組むか。

答 市、あるいは観光関連団体、農林・商工業の事業者、市民まで加入する組織の構築が朝来市版DMOの根幹であり、人材及び市としての支援については、しっかりと関わって行きたい。



▲観光スポットとしても開発が期待される
夜久野高原



笑顔で暮らせる
まちを目指して

嵯峨山 博



スクールバス乗降場所周辺の
安全対策について

西本 英輔



児童虐待について

問 虐待防止に向けた取り組みは。
答 虐待防止に係る事業計画を毎年作成し、関係機関と連携して児童虐待防止意識を高める啓発活動の実施や児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応、早期支援に取り組んでいる。

認知症について

問 愛知県大府市で取り組まれている「行方不明者搜索模擬訓練」を取り入れる考えはないか。
答 本市では、公民館等で認知症の人を演じながら、声のかけ方など体験をしていただいているが、今後、認知症対策にしっかりと取り組んでいかなければならない。

少人数校の在り方について

問 市内小・中学校の少人数校の今後をどのように考えているのか。
答 財政状況や公共施設等の総合管理計画なども考慮し、今後の学校の在り方を検討する必要がある。学校在り方懇話会を設置し、来年度には改めて小・中学校の在り方の見直しを行う計画を進めている。

公共施設再配置基本計画を進めることについて



▲認知症行方不明者搜索模擬訓練の様子
(大府市)

問 市民への丁寧な説明を行うことが必要であるが。
答 公共施設再配置は、朝来市政における喫緊の課題として、即時対応が求められていることは認識している一方で、市民への丁寧な説明を通じて少しでもご理解をいただくことが最も重要であり、肝要であると考えている。平成31年度は文化施設などをテーマに御意見をいただく対話の場としてワークショップの開催を考えている。

スクールバス乗降場所には表示板があるが、周辺にはそれを周知するサインはなく、速度の速い車に危険を感じている保護者も多い。市民の方に、通学路であることを周知する必要があるのでは。

答 子どもたちの安全の確保として、市民の方に周知するという観点は大変重要だと思うが、かなりの経費と労力を要すると予想される。朝来市教育振興基本計画では、市の教育が目指す基本理念の実現に向けて「教育行政、学校園はもとより家庭や地域等は子どもたちの成長に関わる当事者として、それぞれの責任と役割を自覚し、社会全体で取り組まなければならない」と述べており、保護者を初め、地域の皆様の理解と協力により、安全確保に努めて参りたい。

問 子どもの安全を考えたとき、経費や労力がかかるから行わないというのは暴力的に感じる。また責任、役割という答弁内容であったが、乗降場所を指定しているのは教育委員会である。その周辺で事故が起きないようにするのも責任ではないか。教育委員会で危険



▲スクールバス乗降場所から
自宅までの安全対策を！

な路線を精査し、安全確保のためのサインを置くことは可能であると考えが。
答 今後も、より一層、安全の確保や点検に努めて参りたい。
※他に、「小中学校における標準定数」「歴史文化と学校教育」「ゴールデンウィークの対応」について質問しました。



豊かな緑・心の

朝来市を目指して

足立義美



●森林環境譲与税で森の再生へ

問 森林環境譲与税は、平成31年度から譲与が始まり、徐々に増額されます。真に豊かな森を取り戻す活動ができますよう検討が必要と考えますが、どうですか。

答 当面は、私有林の間伐と木質バイオマス発電所への未利用木材の搬出補助に活用したい。また、森林の現状を把握し、課題解決に向けた計画策定も考えたい。

●生活保護の適正実施を

問 市の生活保護世帯は、どのような世帯類型になっていますか。

答 1月現在、保護世帯が96世帯あり、うち高齢者世帯が60世帯、障害者世帯が12世帯、傷病者世帯が14世帯、その他世帯が10世帯となっている。

問 就労促進のために、自動車の保有を容認しているケースはありますか。

答 公共交通機関による通勤が著しく困難な場合などは、自立支援のために保有が認められることもあるが、認めているケースはない。

●竹田城跡の閉山短縮は可能か

問 冬季閉山期間は、閉古鳥が鳴



▲石畳が出土するなど新たな魅力も

く状況で、多くの業者が期間短縮を望んでいます。閉山期間の更なる短縮について検討願いたい。

答 閉山期間中に保護工事を実施することが適当と考えている。急な悪天候により、急遽閉山せざるを得ないことも想定される。観光客の安全を第一と考え、立雲峡観光を含め観光地としての在り方を再考するとともに、閉山期間の短縮等については、引き続き慎重に検討してまいりたい。



障がい者施策の

真の実現を！

吉田俊平



問 障がい児福祉サービスの無償化が見送られたが。

答 個別的な支援について、今後の検討はやぶさかでない。今少しの時間を頂戴し、その対応のための検討を加えていきたい。

問 障がい者スポーツや障がいへの理解を進めるために、ホストタウンに名乗りを挙げてはどうか。

答 東京2020パラリンピックに何らかの形で関われないか模索している。受入れ施設や宿泊施設の有無等、選手団の規模等々も勘案しながら一度検討したい。

●子どもの権利について

問 今後に子どもの貧困状況の調査を行うべきと考えるが。

答 来年度に実態調査に向けて取り組みたい。

問 1994年に批准した「児童の権利に関する条約」の精神を反映した「(仮称)子どもの権利条例」を制定する考えはないか。

答 他団体の例も参考にしながら、関係各課とも協議検討したい。

●コンビニ交付について

問 窓口時間の延長とコンビニ交付は二重サービスとにならないか。



▲東京2020パラリンピックに参加しよう！

答 今後、コンビニ交付サービスの導入も含みながら、一年間検討・試行したい。

●出生祝金支給事業について

問 第二子から5万円を支給する多子世帯出生費用支給条例の制定を提案する。

答 第一子においても必要なれば如何ように対応するのかという問題と、また新しい命をみんなですっかりと祝っていくという問題とを、検討する一つの材料にしたい。



「重すぎるランドセル」 に 対策を

岡田 和之



問 児童の登下校時のランドセルが重量化している。身体的負担を軽減するためにも対策を求める。

答 教科書はA4サイズが主流となりページ数も増えている。資料も多くなりランドセルが重くなっている。文科省の通知もあり、子どもの負担軽減のため、家庭学習に必要な教材や道具は教室に保管するなどして対応している。

補聴器購入に公的補助制度を

問 80代の約9割は加齢性難聴であり、補聴器の使用は家族・友人との意思疎通を容易にし、認知症の予防につながる。欧米では補聴器購入の補助制度があり、利用者も多い。日本でも補助が必要では。

答 昨年末に兵庫県議会で補助制度創設を求める意見書が採択された。本市も制度創設を求めたい。

国保税や窓口負担の減免周知を

問 国保加入者は低所得世帯が多いにもかかわらず、他の保険制度と比べて保険税負担が大変重い。病気や失業など特別な事情がある場合に国保税や窓口負担の減免規定があるが、近隣市町に比べ利用者が少ない。制度を周知し、市

民が困窮したときに利用をうながす対応が必要ではないか。

答 場合によっては減免が受けられる事を知らない市民が多い。週及適用が可能なケースもあるので、市民に寄り添った対応をしたい。

問 資格証明書であっても、加入者が医療を受ける必要があり医療費の支払いが困難な場合は、特別な場合と認めて短期証の発行を。

答 厚労省通知も承知しており、全庁的に対応していきたい。



▲補聴器の公的補助制度が
求められています



「自治協」 ― 地域協働の要 ―

藤原 正伸



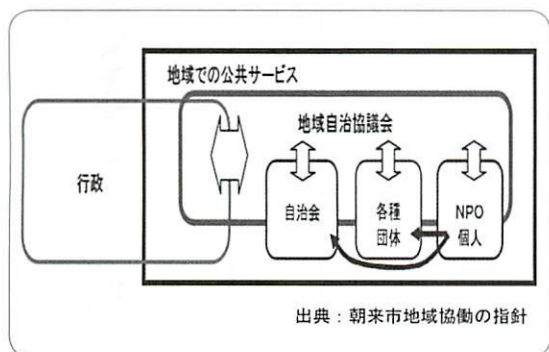
問 地域自治協議会制度の趣旨は。住民が地域の担い手として主体的に関わり、地域課題はまず地域で解決するという住民自治を基本とし、行政と協働連携しつつ互いに責任を分担し合い、安心で住みよい地域づくりに取り組みようとするもので、地域自治協議会は、そのための本市独自の自治システムである。

問 地域自治協議会が各地域において地域協働の核として機能するための支援の仕組みは。支所機能との相互補完が重要と思うが。

答 地域自治包括交付金制度、支所・総合政策課による運営支援、地域担当職員の配置、研修会の定期的開催などである。今般の行政組織改編における地域協働部門の設置により、今まで以上に支所と地域の一体的取り組みが展開され、地域自治協議会の基盤強化、地域内分権のまちづくりが促進されるものと考えている。

問 各地域自治協議会には、活動状況のみならず、地域での浸透度等、根幹的部分に格差が見られる。制度の趣旨に見合う能力を担保する必要があるのでは。

答 地域課題の状況や深刻度、また危機意識も地域間で異なることから、活動の多寡・内容の相違が生じている。しかし、どの地域自治協議会も、住民自治を充実強化しつつ地域性に応じたまちづくりを推進すること、また持続可能な地域経営の拠点となることを期待されており、それを支援することが、支所をはじめとする行政の役割であると考えている。



▲地域自治協議会を基盤とした
地域協働のかたち



教職員を増やし異常な
長時間労働の是正を

鈴木逸朗



鈴木逸朗



朝来市の農業
未来を育てよ

藤本邦彦



藤本邦彦

◎自治体から若者の名簿を召し上げるのが9条改憲の狙いの一つか

問 首相は「自衛隊の新規隊員募集に対して都道府県の6割以上が協力を拒否している」と発言した。自衛隊地方協力本部の依頼で、市が本人又は保護者の同意を得ずに、自衛官適齢者名簿として提供するとは問題。市では2014年に、満18歳の310名分の氏名、住所、性別、生年月日の四情報電子データを提供。市民からも当時「そんなことを勝手にしていたのか」などの反響が。翌年から閲覧の方法で対応と答弁したが、その後の状況は。

答 27年度と28年度は閲覧で対応した。29年度、30年度は依頼がない。

◎ジュピター洋式トイレは少ない

問 女性から、開演前あるいは休憩の時間内にトイレをすませることができないとの声がある。トイレの現状と、洋式化への計画は。

答 大ホールホワイエの女子トイレは、和式が16基、洋式が5基。新年度2基を洋式にするが、認識が不足。積極的に取り組む。



▲ジュピターホールの子女子トイレは、洋式化へ抜本的改善が必要です

◎市内教職員も長時間労働か

問 12月の質問の答弁では、記録簿により教職員の労働時間を把握しているとのこと。その実状は。

答 時間外労働は、中学校で月平均70時間弱。小学校で30時間弱。

◎保育士の勤務は改善されたか

問 中学校は過労死ラインに近い。保育士の勤務時間の状況は。

答 29年度は月平均3.2時間。30年度は4.6時間に増加。新年度からタイムレコーダーで把握。

◎新規就農者研修制度について

問 どのような制度か。成果は。

答 住みたい田舎移住促進プロジェクトの一環。市単独事業として平成29年1月にスタートした。研修開始時の年齢が45歳以下で月額15万円、46歳以上61歳以下で月額10万円を最長36カ月支給する。研修中又は終了後5年以内に農業を中止した場合は、補助金の全部又は一部を返還していただく。市内認定農業者等を親方農家とし、親方農家で研修を受けつつ、親方農家でアルバイトをしたり、農地を借りて作付したもので販売収入を得ることも認めている。現在13名の研修生が就農しており31年度は3名が4月以降に研修生として就農予定。研修生の確保については一定の成果が出ている。

◎親方農家の状況はどうか。

答 法人が3、個人が4の計7農家。経営規模の拡大や新たな雇用の創出等、成果が見られる。

問 研修生のケアはできているか。毎月1回、市の担当者が面談し、研修内容の確認、将来のこと、生活面のことなど多岐にわたる相談を受け対応している。また、研修生の家族も含め、新たな土地で孤立することがないようにネットワーク作りを進めている。

問 研修生たちの期待することは。新規就農が増えたと期待している。研修生が市内で就農するためには地域の理解と協力が必要。本格的な世代交代を見据えた仕組みづくりが、これからの朝来市を育てていく。

答 研修生の活躍が起爆剤となり新規就農が増えたと期待している。研修生が市内で就農するためには地域の理解と協力が必要。本格的な世代交代を見据えた仕組みづくりが、これからの朝来市を育てていく。



▲若手農家による農業体験イベント



地に足つけた政策で未来を築こう
(施政方針について)

森下 恒夫



大企業誘致で税収と
人口の増を！

日下 茂



◎行財政改革

問 財政の現状は。行財政改革を今後、どのように進めるのか。

答 経常収支比率が毎年上昇し、財政の硬直化が進んでいる。第3次行財政改革大綱に基づき、無駄を排除し、財政基盤の強化を図る。

問 歳入を増やす政策にも力を入れるべきと考えるが。

答 人口増、企業誘致による雇用の確保、産業の活性化に注力し、歳入増を図る。

◎地域自治協議会

問 地域力の維持、向上に向けた支援策とは。

答 地域協働推進プロジェクトチームによる支援に加え、来年度から地域協働部門を改編し、更に支援する。

問 自治協設立から10年になり、課題が明確化した。根本的に見直す時期に来ていると思うが。

答 地域で協力体制、支援体制を構築し、課題解決に向けて話し合い対応して頂くことが重要である。

◎和田山駅南北自由通路

問 計画概要と駅前の活性化は。駅前地区の面的な活性化、機



▲待たれる駅周辺の大改造

関庫を含む駅北遊休地の有効活用、駅前ロータリーとパークアンドライド駐車場の整備に向け、調査を実施し、関係機関と協議し進める。

◎夜久野高原開発事業

問 景観形成区域計画は朝来市の観光政策を進める上で重要と考える。計画の概要は。

答 県の観光百選に選ばれた高原である。31年度に夜久野高原開発検討委員会を作り、進めていく。

◎最重要課題に命がけで取り組み

問 朝来市にとって最重要課題は何と考えるか。また、市長のリーダーシップの執り方は。

答 全国に先駆けて人口施策を最重要課題としたい。多くの指摘を受けるが、職員の責務を負うことが市長の役目と考える。

問 多次市長就任以来、当市は一度も人口増加はない。合併前、和田山町は但馬で唯一、人口増加の町だった。減少の原因は何か。

答 中山間地は人口が減少している。当市だけが增えて周囲のまちが減少することは疑問。但馬全体を考えるべきだ。

問 朝来市の活性化が先決だ。人口増加施策は移住が効果的。大企業の誘致で、経済活性化、人材確保、人口増加も期待できる。人脈がなければ誘致は困難だが。

答 努力したいが、大企業となれば影響力のある方の力を借りなければ至難の業と思う。

◎「キャリア教育・ふるさと教育」の推進を！

問 全国的に活躍する当市出身の方の帰郷にあわせ、キャリア教育

平成	和田山町	山東町	朝来町	生野町
7年	16,764	6,551	7,869	5,582
12年	17,051	6,392	7,549	5,077
17年	16,792	6,203	7,080	4,716
22年	16,652	6,156	6,509	4,257
27年	16,024	5,825	6,019	3,800

▲朝来市発足後の急激な人口減少の原因は？

やふるさと教育の講師として活用すべき。都市部への社会体験も必要だが、朝来市内の体験も取り組むべきだ。

答 小・中学生の郷土愛を育む「あさごドリムアップ事業」を各学校で展開し、自然、伝統文化や暮らしを通して、当市の良さを次世代に伝える育成を目指している。キャリア教育は難しいが、教育活動で推進しているし、まず朝来市を知ることが大事だ。

シリーズ ようこそ朝来市へ!! ②3

陣一 慧光 さん

インターネットを使った

新しい生活スタイル

(生野町川尻区在住)

移住される前に体験住宅にお住まいだったようですが

おとしの6月末に川尻の体験住宅に入居し、1年間過ごしました。私は翻訳の仕事をしており、大阪と朝来市を行き来して仕事をしています。今でも月に10日間程、大阪で過ごす二地域居住を続けています。

川尻に住んでみた感想は 虫が多いことと、冬が寒いということでした。しかし、それを上回る魅力は自然環境が気持ちよく感じたことでした。都会は玄関を出るとすぐに外の世界ですが、ここは門の境界線がいまいで、自然に触れやすい環境が気に入っています。

生野の人は鉾山町の歴史があるためか、移住者に対してウエルカムで、近所の人から野菜をいただくこともありました。私も近所づきあいに隔たりを作らない性格なので、気楽に暮らしました。ですから体験住宅の期限が来ても同じ川尻に住みたいと思っていました。近所の方に紹介してもらってこの家を見つけて購入しました。

朝来市の印象はどうですか

道路に凹凸が少なく、都会よりも綺麗に整備されています。ロードバイクが趣味でよく走るのですが、非常に走りやすいのでありがたいです。道路の状況をよく知っ

ている住民と、その要望に応える行政の距離が近いのではないのでしょうか。一方で、外部に向けた広報活動が他の自治体に比べ大人しい印象があります。メディアの露出を増やしたり、朝来市内各地に観光資源があるので、自転車専用道路を整備したサイクリングコースを作ってロードバイクの愛好者にアピールして呼び込めば面白いのではないのでしょうか。

これから移住する人に対し、何か参考になることがあれば

田舎は都会ほど仕事の選択肢が無く、下準備無しに来るとなかなか仕事が見つからない可能性が高いです。

ただ、朝来市は光ファイバーがしっかりと整備されており、インターネット環境がすごく良いので、私のように「インターネットさえあれば何処でも仕事ができる」という人には最高の環境です。



▲多彩な趣味を楽しんでいます

【議会報告会の日程】

報告テーマ「観光によるまちづくりとは」

- 5月13日(月) 奥銀谷地区(かながせの郷)
「みんなで支える地域福祉の推進」他
糸井地区(糸井市民会館)
「森林がもつ多面的な機能を発揮させる林業の振興」他
- 5月14日(火) 梁瀬地区(さんとう緑風ホール)
「持続可能なまちづくりの仕組み構築」
大蔵地区(大蔵市民会館)
「ここからだの健康(健康)づくりの推進」他
- 5月16日(木) 与布土地区(旧与布土小1階多目的ホール)
「森林がもつ多面的な機能を発揮させる林業の振興」
朝来地区(ささゆりホール)
「快適な暮らしの環境整備について」
- 5月17日(金) 粟鹿地区(粟鹿コミセン)
「利便性のある公共交通の確保」
東河地区(東河市民会館)
「資源・自然を活かした活力ある里づくり」
- 5月20日(月) 竹田地区(竹田市民会館)
「計画的な土地利用と潤いある地域整備の推進」
- 5月22日(水) 生野地区(生野メインホール)
「移住定住促進施策について」
- 5月23日(木) 和田山地区(ジュピターホール)
「みんなで支える地域福祉の推進」

時間：午後7時30分～午後9時15分(奥銀谷地区は午後7時から8時45分)

6月定例会の予定

月	火	水	木	金
3	4	5	6	7
			議案審議	
10	11	12	13	14
				一般質問
17	18	19	20	21
一般質問	一般質問	文教民生 常任委員会	総務 常任委員会	産業建設 常任委員会
24	25	26	27	28
	予算決算 特別委員会	議案審議		

本会議、常任委員会や特別委員会は一般に公開され、どなたでも自由に傍聴できます。ぜひ、お越しください。

■傍聴など、お問い合わせは

議会事務局 TEL 672-1930